

## コロナの健康被害と経済被害

ワクチン接種が始まり、コロナ禍もようやく出口が見えてきた。しかしパンデミックに伴う経済危機がどういう仕組みで起きたのかについては未だに判然としない点も少なくない。

百年前のスペイン風邪は、世界人口の2%の命を奪い、大量の労働力が毀損し、経済の供給能力を大きく低下させた。経済学者の推計によれば、労働力不足でGDPは6%落ち込み、これ



東京大学大学院経済学研究科長

### 渡辺 努

は、国によって大きな差があるということだ。百万人当たりの死者数が大きいのはベルギーなどで1800人を超える。米国は1493人で、被害の大きい国のひとつだ。これに対して被害の少ない方は台湾、ベトナムなどであり、1人に満たない。日本は54人で、少ない方に属する。

では経済被害の方はどうか。米国では2020年のGDPの6.4%が失われた。健康被害の大きな米国で大きな経済被害が発生するのは当たり前かもしれない。しかし仮にそうだとすると、死者数が米国の30分の1に過ぎない日本では経済被害もそれに見合って小さくなって然るべきだ。しかし実際には日本のGDP損失は5.9%で、米国と大差ない。30分の1ということにはなっていない。他の国も同様で、経済被害はほぼ同じオーダーである。

健康被害に大きな格差があるにもかかわらず、経済被害の格差は驚くほど小さい。この不可解な事実をどう理解すればよいのか。カギを握るのは人々の恐怖心だ。人々は感染を恐れて外出を抑制する。これに伴って飲食店などサービス業に対する需要が激減し、GDPの大きな落ち込みとなる。これが経済被害の起きる仕組みだ。

死亡などの健康被害が出たから経済被害が起きているわけではない。健康被害を恐れた人々が予防的に振舞った結果として経済被害が起きているのである。このように考えれば、各国の健康被害の大きさと経済被害の大きさが対応しないことも説明がつく。

百年前は労働力の深刻な不足が生じ、生産活動が止まった。今回は、医学の発達で健康被害をある程度抑制できている一方、労働面では情報通信の発達でリモートワークが可能になったことなどから、供給の崩壊は起きなかった。その代わりに需要要因でGDP減が起きた。

今後の経済はどうなるのか。引き続きカギを握るのは人々の恐怖心だ。ワクチンが普及するにつれて、たしかに健康被害は減っていくであろう。しかしこれはウイルスが地球上から絶滅するということではない。感染のリスクが多少なりとも残るなか、人々の恐怖心が完全には払拭されず、外出や支出も抑制された状態が長期にわたって続く可能性も否定できない。また、仮に医学的な意味での感染リスクがなくなつたとしても、長期にわたって恐怖にさらされた記憶が消えるわけではない。恐怖の経験が今後の社会・経済行動に影を落とす可能性にも注意すべきだ。

に伴うモノ不足で10%を超えるインフレが発生した。

今回のコロナ危機でも、世界中で多くの人が犠牲になり、多くの人々が病院のベッドで過ごさざるを得ない状況が起きた。経済面でも、程度の差こそあれ、百年前と同じことが起こるのではないかと筆者は考えていた。しかしこの予想は見事に裏切られた。

コロナの健康被害の最も重要な特徴